

“建設の機械化”から“建設の施工企画”へ —2004年6月号から誌名が変更になります—



佐野正道

このたび、本号（2004年6月号）から社団法人日本建設機械化協会の機関誌名を、“建設の機械化”から“建設の施工企画”へ変更することに致しました。昭和24年7月に第1号の“建設の機械化”が創刊されて以来、55年の長きにわたって皆様方に親しまれ、ご支援を得てきた誌名を変更することには、一部に一抹の不安や不協和音もありましたが、大多数の関係各位のご賛同を得て、この際、清水の舞台から飛び降りる覚悟で決断いたしました。これを契機に心機一転、当協会の更なる飛躍、発展を願うものであります。

私は、昨年4月に広報部会編集委員会の委員長に就任して以来、顔の見える機関誌を目指して、紙面の刷新充実に取組んで参りました。その決意表明の一端は、本誌の昨年11月号の巻頭言の頁をお借りしまして言及させていただきましたので、まだ目を通されていない読者の皆様がいらっしゃいましたら、一読をお勧めするものであります。表紙のデザインも本年1月号から一新致しまして、視覚的にも機関誌の変化にお気づきになった皆様もいらっしゃるのではないかと存じます。私どもの取り組んでいる社団法人日本建設機械化協会（以下、JCMAという）らしさの感じられる機関誌への改革は、まだ緒に就いたばかりであります。その一貫として、以下の理由等を総合的に勘案して、今月号から誌名を変更することに致しました次第であります。

その一つは、JCMAの所期の目標であった“建設の機械化”が達成され、今日では環境・安全・情報化等の更なる視点も加えて、新たな第2のゴールを掲げるべき時代が到来しているのではないかと認識にあります。戦後の荒廃した国土、更には高度成長の牽引となった国土基盤の整備に際しては、直営時代、直轄時代を通じて、建設の機械化は施工の合理化の主要なツールとして、発注者及び施工者が一丸となって推進して参りました。今日では、一部の特殊な建設機械を除き、発注者自らが建設機械を調達して施工企業に貸

与することはなくなり、施工企業も、元請けとなりうるゼネコンは専らマネジメントに特化して、施工そのものは各々の専門工事業の下請企業に委ねることが多くなりました。従いまして、建設の機械化技術は専門工事業からなる下請企業の方にその枢要部分に移り、また機械そのものも、その過半は、レンタルもしくはリースという形態を取って一層アウトソーシング化が進展しました。今日では、発注者から受注者である施工企業並びに実際に施工する専門工事業に至る重層構造の中で、各々の段階での施工の新たな役割を分担しつつ、社会資本の整備が図られているのはご承知のとおりであります。

二つ目には、JCMA設立時と今日では、このように施工の仕組みが大きく変質し、建設の機械化そのものよりも、施工にまつわるコスト縮減や新技術の活用等の各般の今日的な課題を解決することが喫緊に求められるようになったことが挙げられます。特に、これまでも社会基盤整備の高コスト体質を解決すべく、様々な施策に取り組んで参りましたが、更なる構造改革を促進するためには、発注者が予定価格を積算し施工者に所要の設計内容を提示するだけでなく、従前、施工者にほとんど全てを委ねていました施工方法、施工条件等の施工技術に関する基本的な部分について、発注者が具体的にイメージし、提示できるか否かが問われるようになりつつあります。入札契約時には、施工企業の有する技術力を適切に測りつつ、一方で技術力を的確に引き出せるインセンティブを付与するような発注者サイドからの条件明示が是非とも必要であり、そのためのノウハウが、今日の発注者には最も欠けている資質の一つと史料されます。ユニットプライスの一部試行も今秋から予定されており、単価合意に当たっては、これまで発注者があまり熱心でなく、施工企業に一任することの多かった施工条件にまつわる施工技術の評価が重要な物差しとなると推察されます。VE提案を活用した入札時VEや総合評価落札方式にしても、

発注者による施工者の提案された施工技術の評価がポイントになります。発注者、施工者ともそれぞれ重点の置き方に相違はあるものの、単なる機械化ではなく、施工技術に更なるブラッシュアップをかけ、各々の時代の求めるニーズに合致した施工技術を体系的に絶えず探究し、再構築していくことが今以上に求められるのではないのでしょうか。

もう一つは、JCMAの活動の点検、見直しの動きです。公益法人としてのJCMAは、建設機械製造メーカーとそのユーザーである各種の企業の他、建設機械をメーカーからユーザーへ橋渡しをする商社やリース・レンタル業等を主たる構成員としています。また、発注者の積算に必要な機械経費等の調査等を通じて発注行政にも係わる等、各種各様の業態の会員が施工の合理化に資する“建設の機械化”を旗印に大同団結して、それぞれの持ち場を成長、発展させてきたわけです。ところが最近では、メーカーサイドは成熟した国内市場よりも海外により軸足を置き、中間的な商社等は、国内需要の低減から旨味を感じなくなりつつあり、施工企業もゼネコン各社はマネジメントに特化して、建設機械のユーザーは専ら専門工事業やリース・レンタル業の割合が高くなり、建設以外の分野でも、その利便性、汎用性から利用が拡大する傾向にある等、建設機械のユーザー層や業態がますます多様化しています。

一方で、JCMAの活動は、従来からの排他的な業態別グループでの自主的な活動は盛況であっても、各業態のメンバーが垣根を越えて横断的に構成するJCMA本来の持ち味を活かした部会活動は必ずしも活発ではないように思います。このため、先般、玉光前会長（現、名誉会長）の肝煎りで、三つの特定テーマの技術会議（定款上は専門会議）を設置して、少しでも風通しの良い議論が出来る場を用意し、改善に向けて動き出したところです。また、施工企業（主としてゼネコン）における建設機械の施工に占める位置付けが相対的に低下したこともあって、施工関係の部会は非常に沈滞化しておりましたが、製造メーカーにとって関心の高い機械経費部会と統合して新たに施工部会としての改組拡充が図られました。各層各様の異分野のメンバーが、これらの場を通してお互いに切磋琢磨して生産的な取組み活動を行うことを期待しています。

JCMAは、ご案内の通り、いわば多民族国家であり、その多様性、異質性の交わりが活力の源泉であり、共通の絆である“建設の機械化”のもとに大同団結して社会に多大の貢献をしてきたことを忘れてはなりません。しかし、その絆が今日の社会的要請に適切に応えるものではなくなったことも明らかです。今回の“建設の施工企画”というフレーズは、まだまだ社会的に認知されていないかもしれませんが、“建設の施工企画”を共通の絆として、異業種間の交流から生まれる活力を用いて、時代の新たなニーズに適切に対応し、また、ある場合は時代を先取りしつつ、社会に積極的に貢献していくことが求められるのではないのでしょうか。

“建設の施工企画”への変更は、平成13年1月、国土交通省発足と同時に旧建設省建設機械課は建設施工企画課へと名称変更して、施工技術行政に軸足を置いた体制をスタートさせたことや、一昨年11月からJCMAの建設機械化研究所は施工技術総合研究所へ変更し、時代の要請に的確に応じる体制を整えたことと一脈を通じるものがあります。“建設の機械化”という言葉に諸先輩が明日を託されたのと同様に、これからの夢を“建設の施工企画”にかけてみたいと思います。

本号から“建設の施工企画”へ機関誌名は変わります。編集委員一同、機関誌名変更の趣旨を十分に踏まえ、これからのJCMAらしさの満載された顔の見える機関誌を目指して、一層の内容の拡充を図る覚悟があります。新たな機関誌名が、こなれた日本語としての市民権を一刻も早く得られるよう、微力ながら誠心誠意努めていく所存ですので、これまでに勝るとも劣らないご支援ご鞭撻を、読者の皆様を始め多数の皆様方に、引続きお願いして、機関誌名の変更のお知らせに代えさせていただきます。 **JCMA**

【筆者紹介】

佐野 正道（さの まさみち）
国土交通省
建設施工企画課
課長
社団法人日本建設機械化協会
広報部会編集委員会
委員長